

貸借対照表

平成20年6月30日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
【流動資産】	【193,982,201】	【流動負債】	【169,232,933】
現金及び預金	83,063,157	支払手形	67,410,645
受取手形	3,959,432	買掛金	78,607,361
売掛金	79,128,551	未払金	1,180,560
未収入金	210,240	工事未払金	7,521,278
完成工事未収入金	17,688,282	預り金	533,712
未成工事支出金	7,000,000	未払費用	2,339,648
還付消費税	3,188,456	賞与引当金	1,989,809
仮払消費税	350,000	未払法人税等	336,000
貸倒引当金	△605,917	未成工事受入金	9,313,920
【固定資産】	【32,373,208】	【固定負債】	【1,500,000】
(有形固定資産)	(29,835,298)	預り保証金	1,500,000
建物	47,880,311		
構築物	2,762,800		
車両運搬具	2,969,077		
工具器具備品	9,468,581		
減価償却累計額	△53,115,783		
土地	19,870,312		
(無形固定資産)	(1,634,110)		
電話加入権	1,447,775		
ソフトウェア	186,335		
(投資その他の資)	(903,800)		
出資金	140,000		
保証金	50,000		
預託金	600,000		
リサイクル預託金	13,800		
長期前払費用	100,000		
		負債の部合計	170,732,933
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【55,622,476】
		(資本金)	44,000,000
		(利益剰余金)	11,622,476
		その他利益剰余金	11,622,476
		繰越利益剰余金	11,622,476
		純資産の部合計	55,622,476
資産の部合計	226,355,409	負債及び純資産の部合計	226,355,409

当期純利益

11,190,390

個別注記表

自 平成19年6月 1日

至 平成20年6月30日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の固定資産について、改正法人税法に規定にする償却方法により、減価償却費を計上しております。
- (2) 無形固定資産 定額法又は旧定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 計算書類は会社法（平成17年 法律第86号）、会社法施行規則（平成18年 法務省令第12号）及び会社計算規則（平成18年 法務省令第13号）に基づいて作成しております。